

第 7 回 CPD WG 委員会議事録（案）

日時：8 月 7 日（木） 15:00～17:00

場所：日本工学会事務所

出席者（順不同、敬称略）：

主査 関田 真澄 ((社)日本冷凍空調学会 事務局長)

委員 伊藤 政人 ((株)大林組東京本社技術本部研究開発管理部
土木管理課長)

木村 軍司 (首都大学東京 名誉教授、電気分野)

武田 裕久 ((株)電業社機械製作所 上席執行役員)

中村 暢文 (東京農工大学大学院共生科学技術研究院 准教授、化学部門)

担当理事 橋谷 元由 ((社)化学工学会人材育成センター 部長)

事務局 柳川隆之

配布資料：

CPD08-7-1 第 6 回 CPD WG 会合議事録（案）

CPD08-7-2 平成 20 年度第 1 回 CPD 協議会運営会議議事録（案）

CPD08-7-3 平成 20 年度第 1 回 CPD 協議会総会議事録（案）

CPD08-7-4 平成 19 年度 CPD WG 活動報告書（抜粋）

CPD08-7-5 CPD WG 委員名簿

CPD08-7-6 日本工学会 CPD WG 平成 20 年度計画（関田主査）

議 事：

1. WG の委員構成について

最初に、橋谷理事から、大輪主査が理事退任に伴い本 WG の主査も辞任したので、後任として関田真澄氏（日本冷凍空調学会）にお願いしたことが報告された。また、委員も一昨年度までの認定専門委員会の委員であった佐藤恒夫氏（土木学会）および武田裕久氏（電業社機械製作所）に新たに参加いただくことが説明された。

これに引き続いて、関田新主査から、今年度は目に見える成果を会員に示すことを目指して活動をしたいとの挨拶が行われ、議事に入った。

2. 前回議事録確認

3 月 6 日に開催された前回会合の議事録案が配布され、各自目を通し気づいた点があれば事務局に連絡することにした。

3. 今年度の活動の進め方

関田主査から、今年度の本 WG の活動計画案が提示され、協議会会員に実現性がある成果を目に見える形で示すために、どのように活動すべきかについて議論が行われた。その結果、次回（9 月 11 日）までに、各自が覚書とガイドラインについて、会員学協会が受け入れてくれる案を考えてくることになった。このための参考資料として、事務局から次の 2 点の資料を各委員に送ることにした。

1) 平成 17 年度プログラム認定専門委員会報告書 pp.25-36

2) 平成 18 年度事項履歴統一化専門委員会報告書 pp.28-32 (28-32?)

議論の概要は次の通りである。

* 年度内に報告書を発行するために、WG の検討は 2 月ころまでにまとめたい。（関田）

* 社内研修を自由参加制とする会社がでてきており、企業の意向による CPD も起こっている。学会の CPD も企業が認めると進む。企業では、全国に散らばる現場の技術者にいかに CPD を受けさせるかが課題である。web learning も一法。（伊藤）

* 土木建築は作ることを売るのに対して、電気ではできた製品を売るため、個々の技術者がどういう教育を受けているかが表に出ない。そのため、学会の CPD に興味を示

- さない。(木村)
- * 土木分野での CPD への関心はポイントか教育の内容か? (橋谷) ⇒ 内容である、(伊藤)
 - * 就職・転職の場合以外、企業、特に電気分野、では資格が重視されない。(木村)
 - * 化学と化学工学分野では意識が異なる。化学では、電気と同じで、個人の資格は関係なく、チームで働く。基礎の部分以外は専門性が細かく分かれている、CPD の有用性は少ない。(中村)
 - * 土木学会の資格制度はそろそろ更新時期であり、状況がどうなっているか興味がある。(関田)
 - * 機械学会の有限要素法ほかの 2 コースは資格と結びつけてうまく運営されている。(武田)
 - * 各分野ごとに温度差があり、基準とか標準化は難しい。(伊藤) ⇒ よければ利用してくださいといいうものでよい。(関田)
 - * 3 月の協議会総会では覚書を締結することへのコンセンサスが得られたとは思えない。条項はコンパクトで協議会会員に理解してもらえるくらいのものにしないといけないと感じている。(伊藤)
 - * 覚書を結ぶタイミングが適当かどうかも考える必要がある。(橋谷)
 - * WG や運営会議で決めるわけにゆかず、さりとて協議会総会は議論する場でないので覚書に参加するかどうか意思決定できない。代表委員を通すのではなく、会員学協会本体の意見を直接聞いてみるとよい。学協会本体は CPD 協議会のことをよく知らないのではないか。(木村)
 - * 建設系 CPD 協議会でもお互いの違いを認識するのに長い時間がかかった。基本部分のすり合わせが大切であり、温度差の認識からはじめるのも一法である。建設系ではお互いのポイントを認め合おうということが根本的な合意点である。(伊藤)
 - * WG の活動成果を外に見える形にするための仕組みを考える必要がある。WG の成果をその上の組織でどう扱うかが大切である。(中村)
 - * 今まで報告書を発行するだけで終わってしまい、これが成果が上がらない理由である。(橋谷)
 - * 学協会本体に覚書案をぶつけると温度差を認識してもらうことができ、意見が出てきて、進展が期待できる。(木村、伊藤)
 - * 認定を行うにしても工学会の受け皿をどうするか。覚書の内容が実現性があるかどうかもう一度検討する必要がある。覚書の各条項に誰が実施するのかの主語を入れてみるとよい。(武田)
 - * 具体的な実行プランが伴わないものを学協会に投げても進まない。WG での議論がもつと要る。(橋谷)
 - * 機械系で協議会を作ったときも、覚書に時間がかかった。(関田)
 - * 覚書は、各学協会が他に門戸を開くことを想定して、お互いに連絡を取り合って、技術者にとって便利なシステムを作るというのが基本である。(武田)
 - * 工学会がお墨付きを与えるという当初の理念は軌道修正されたが、その理念がいろいろなところに残っている感じがする。(木村)
 - * 覚書は標準的なものを書いて、使うかどうかは自由に任せることでよい。(木村)
 - * 利用技術者が自己の教育履歴を入手できるようにするのが覚書の主旨である。(関田)
 - * そうすれば、技術者がどこかの学協会の会員になる動機付けになる。学協会が相互に連絡が取れるような形を実現することが大切である。(武田)
 - * 共通化して皆でやったらよいことは何か、という観点から考えるとよい。(関田)
 - * 覚書はできるだけ簡単に、各学協会の裁量の範囲を大きくすべきである。(武田)
- 次回は、9月11日(木) 9時30分～11時30分 日本工学会事務所 で開催する。

以上